

The way forward トップインタビュー

研究開発型企业として進化を続け、 循環型社会の実現に貢献。

第64期は各市場のコロナ禍からの回復が顕著でした。自動車産業を中心に製造工場の稼働が本格化。特に潤滑油製品への需要が高まった結果、増収増益となりました。また水溶性少量塗布型離型剤など、当社の強みである高付加価値製品への引き合いが強まったのも顕著な傾向。当社の開発力や製品機能に対する外部評価は着実に高まっています。

当期を振り返り、売上や利益といった側面以外に手応えを感じているのは、新製品の9割以上を当社の環境技術を活用したものに置き換えられたこと。第9次中期経営計画発表時より、お客様のサステナビリティ経営につながる環境技術の開発、実装をR&Dの方針として掲げ、浸透させてきた成果が実りました。今後もこの姿勢を継続しつつ、より一層、お客様と社会の価値の実現に貢献すべく、研究開発力の向上に注力します。特に重要だと認識しているのが、海外での体制強化。世界では脱炭素をはじめエネルギーへの意識が激変しており、当社が持つ既存の製品や強み、日本市場を中心にした開発体制だけではビジネスの潮流から取り残されてしまいます。そのため各国のトレンドを現地・現場で汲み取り、開発につなげ、新たな価値を創造できる体制を構築。また3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やバイオ原料への代替などを通して、脱化石原料を進めながら循環型社会に貢献する製品を生み出していき、当社の事業継続性と社会貢献性を両立していきます。いまは研究開発型企业としての実力が試される正念場。さまざまな課題を成長のトリガーとしながら、持続可能な社会の実現へ、MORESCOの貢献度を高めていきます。



株式会社 MORESCO

代表取締役社長 CEO 両角 元寿



継続的な成長と グループの価値向上に向けて サステナビリティ推進室を設置！

代表取締役社長 CEO 両角 元寿

社会課題に全社的に取り組み 企業価値向上を実現する体制を構築。

MORESCOは自動車製造に欠かせない潤滑油を中心にオンリーワン、トップシェアの製品を数多く提供するメーカーとして、国内外の主要産業を支えている自負があります。そうした責任ある立場を認識し、より一層企業価値を高めていくため、独自の環境技術やノウハウを活かして社会課題の解決を目指しています。MORESCOが取り組むべき社会課題について、社員、お客様企業、地方自治体など幅広いステークホルダーから意見を集め、社内協議を重ねて当社が注力すべき7つのマテリアリティを特定しました。このマテリアリティを軸に、スピーディーに事業構造の変革を進め、成長へと結びつける組織として「サステナビリティ推進室」を新たに設置。脱炭素やDX、環境・社会・ガバナンスへの対応などに取り組む上での社内方針や具体的計画の策定、気候変動にかかるリスク計測と事業機会の選定を主導していきます。

未来への貢献性を軸に、国内外の 期待に応える技術・製品開発を進めていく。

サステナビリティ推進室の設置により、当社のサステナビリティ経営は加速します。利益のためだけではなく、社会課題の解決を念頭に新技術を追求める姿勢を確立していきます。例えば昨年、当社の耐放射線性潤滑剤が国内原子力発電所での作業用機器に採用されましたが、今後このように世界で唯一のノウハウを持つ企業として、短期利益とは異なる評価軸で技術や製品の開発、提供の判断を下す場面も多く出てくるでしょう。顧客価値の実現のため当社技術を使用いただくビジネスと、採算性よりも社会貢献性を重視する技術貢献とのバランスについても当推進室が的確に舵取りを行います。今年3月に制定した新経営ビジョンを念頭に、社会価値の創出を経営の軸とし、日本、世界から期待される役割や責任に応えていく企業へ。今後のMORESCOのさらなる成長に、どうぞご期待ください。

TOPIC

サステナビリティ経営推進への強い意志を込めて、新経営ビジョンを制定

新経営ビジョン

地球にやさしいオンリーワンを世界に届けるMORESCOグループ 未来のために もっと化学 もっと輝く

2003年、JASDAQ市場への上場以来、MORESCOは成長を続け、社会に提供する価値も変化してきました。そこで、いまの当社に求められ、描くべきビジョンをグループ社員の意見も取り入れながら議論し、新たに制定しました。

バリューチェーンと マテリアリティの相関図



原材料メーカー

原材料の安定調達へ
サプライチェーンの
強化を加速



環境負荷低減へ
各セクターのGHG排出量の監視を強化

開発・生産・販売

技術革新による価値創造と生産性向上へ
新施策の計画・実行



MORESCO グループ

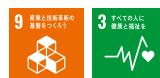
社内基盤

より多様な人材の育成と登用、および心身が充実し
能力を活かし合う職場への制度改革



お客様企業

革新的な製品、
サービス開発に向けた
マーケット開拓



研究機関等

パートナーシップ強化による
イノベーション創出



7つのマテリアリティの
詳細はコチラ



サステナビリティ推進室

社内体制、および商流全体の
サステナビリティ向上のための施策を計画・実行

Key person's message

独自のノウハウを社会に還元し、
成長し続ける組織をリードする。



サステナビリティ
推進室長
大西 容子

サステナビリティ推進室の設置は、MORESCOが「社会課題の解決」を事業の軸に据えるという強い意志の表れです。当推進室は全社的に社会課題への感度を高め、当社の持続的な成長を実現する体制を強化していきます。中でも目下、注力すべきだと考えているのは環境負荷低減への取り組み

の全体最適化です。これまでは各事業部門が個別に生産方式の改善や技術開発などの対策を講じている状態でした。それらを当推進室が統括し、気候変動による世界への影響を示す1.5度、4度シナリオなどと組み合わせながら、社会から求められる環境情報の開示に対応。当社にとって最適な事業戦略の策定にもつなげていきます。また今後さらにサステナビリティ経営を推進するべく、高い環境意識を持ち、独自技術をいかに世の中に還元するかを発想できる人材の育成も進めます。当推進室主催の研修では、次の時代に求められる暮らしや社会を想像し、そこから当社が生み出すべき製品を考案するバックキャスト思考をトレーニング。従来の開発手順や製品群にとらわれず、MORESCOの新たな価値を創出できる人材を増やしていきます。当社が一丸となって環境課題、社会課題に取り組み続けることで、国内外の産業に大きなインパクトをもたらすことができるはず。「いま、これから求められること」と「当社ができること・すべきこと」をつなぐ司令塔として、MORESCOの企業価値を高めていきます。

Reviews and Actions

マーケットインの姿勢を強化し、 もっと世界から求められるMORESCOへ。



MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED



取締役 専務執行役員 COO 瀬脇 信寛

当期は自動車生産台数が回復し、特殊潤滑油部門、合成潤滑油部門が好調でした。また中国で有機EL用封止材の新規大口顧客を獲得したことにより、計画よりも前倒しでエネルギーデバイス材料部門の黒字化を達成。ホットメルト接着剤部門については外出自粛の影響から衛生材用途の需要が落ち、売上が伸び悩んだ一方、素材部門は市場の復調と一部取引の見直しにより2期連続で増益となりました。特に当社の海外主要拠点である中国市場の景気回復の影響が大きく、全体の売上が牽引。今後も引き続き中国が世界経済、および当社グローバル戦略の中心の1つになると考え、今年3月、浙江省海寧市に当社の新子会社を設立しました。現地ニーズをいち早く研究開発・販売に取り込む体制を確立し、管

理部門も含めた中国国内の既存拠点の機能を集約・強化します。また北米では研究、販売体制を強化し、売上・利益の拡大に邁進。インドでは引き続き当社製品の環境性能など強みを訴求し、シェア拡大を狙います。2020年から特殊潤滑油とホットメルト接着剤のハイブリッド工場を本格稼働させることができたのは好材料です。足元では材料価格の高騰など逆風も吹いていますが、原材料の価格変動に合わせた販売価格は正だけでなく、高付加価値製品の展開による戦略的な価格転嫁を実施。また脱化石原料・再生をテーマに、サステナブルな社会の実現に資する製品開発を積極化。当社の研究開発力をさらに市場にアピールしていきます。

社会課題の解決につながる 研究を進め、新たな事業価値の確立へ。



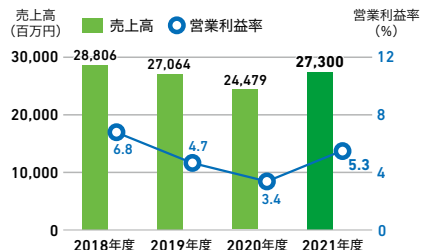
取締役 常務執行役員 CTO 坂根 康夫

企業の持続的な発展には、研究成果を事業利益につなげる短期的視点と、新たなイノベーションの源泉となる中長期的視点を持った社会課題解決型研究開発の両方が求められます。当社は事業部門の研究室でお客様のニーズや市場に合わせた技術、製品の研究を行いながら、コーポレート部門の研究室ではSDGsや脱炭素の実現など、特に将来的な社会貢献性を重視した研究を進めています。その代表的な取り組みの1つが創薬です。抗アレルギー薬、およびオートファジー制御薬の開発に向けて大学および外部企業と協業。実用可能性の高い化合物のスクリーニングを終え、2023年には特許出願、治験のためのさらなる準備へと研究を進めていく予定です。もう1つはナノエマルジョン技術の応用で

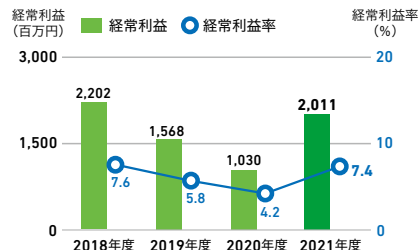
す。体外から皮膚を通して成分を浸透させる化粧品への活用を起点に、将来的には医薬品として体内に取り込むドラッグデリバリーシステムへと活用用途を広げていきたいと考えています。研究成果を新たなビジネスの柱にするためには、得意とする化学分野に加え、生物学や薬学など研究領域、ネットワークを広げることが必須。海外子会社との連携強化や多分野の人材確保、新たな研究機関との協力関係の構築に努め、人材、知識の交流によるアイデア創出を推進。社内スタープロジェクトなど、研究テーマの種類を増やす施策も継続していきます。人材、アイデア両面の多様化を促しながら蓄積してきた化学のノウハウを活用し、中長期的な社会価値につながる事業を生み出していきます。

当連結会計年度の売上高は27,300百万円(前期比11.5%増)となり、経常利益は2,011百万円(前期比95.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,808百万円(前期比249.1%増)となりました。

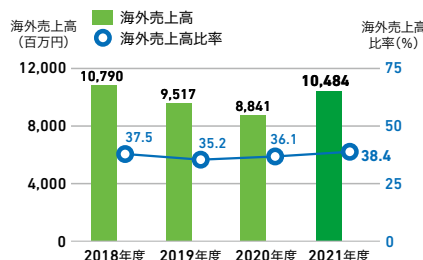
売上高と営業利益率



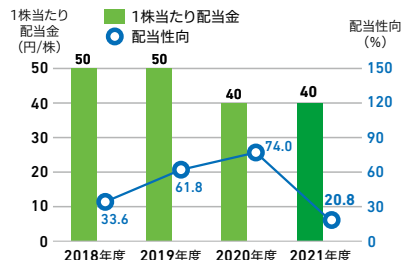
経常利益と経常利益率



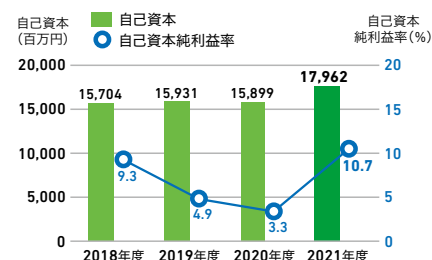
海外売上高と海外売上高比率



1株当たり配当金と配当性向



自己資本と自己資本純利益率(ROE)

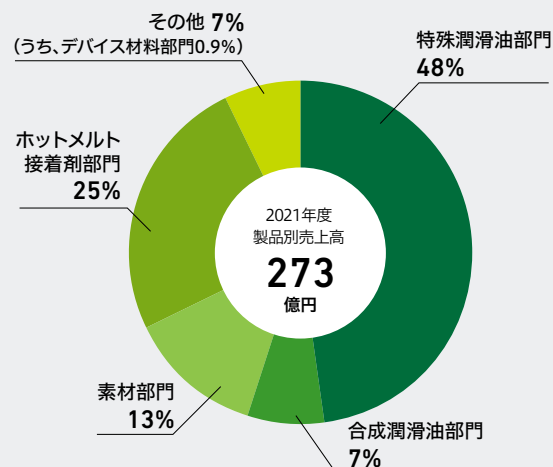


セグメント情報



自動車部品やIT機器生産の 関連製品を中心に売上増に。

自動車産業が世界的に回復したことで潤滑油製品への需要が旺盛に。特に顧客の生産性向上、環境負荷低減に資する少量塗布型ダイカスト離型剤や新規拡販を進めている切削油剤への引き合いが大幅に増加しました。またIT機器の需要の高まりを受け、有機EL用封止材の売上も順調に推移しています。

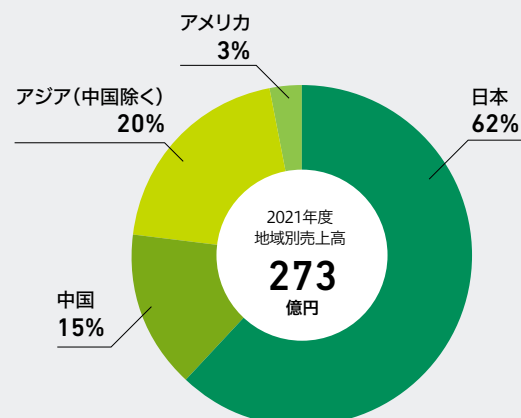


特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト接着剤	デバイス材料
自動車生産台数の回復や顧客の在庫積み増しの影響等により、売上は全般的に好調に推移しました。	グリース基油用途での高温用潤滑油が増収。ハードディスク表面潤滑剤は顧客のSSDへの置換の影響で減収でした。	流動パラフィン化粧用品用途等で売上が増加。スルホネートも金属加工油添加剤用途の出荷が回復し増収でした。	フィルター用途が増収の一方、衛生材用途の売上は前期比微減で推移。全体では前期並みの実績となりました。	有機EL用封止材の輸出、ガス・水蒸気透過度測定装置の販売および受託分析がともに好調。増収となりました。



自動車生産台数の回復を受け 各国市場で増収増益を達成。

自動車生産台数が一昨年の水準に回復した中国では、注力製品の少量塗布型ダイカスト離型剤を中心に前期比大幅増収に。ホットメルト接着剤はフィルター用途で前期好調だった反動を受け、減収でした。他地域に比べ経済回復が遅れていた東南/南アジアでも、自動車産業の復調により特殊潤滑油部門が増収に。インド子会社では衛生材用途でのホットメルト接着剤の本格納入を開始しました。また北米地域においても特殊潤滑油部門が増収となり、拡販も順調に推移しています。



株主優待のご案内

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、以下のとおり株主優待を実施しております。今後も、株主の皆様のご期待に応えるため、さらなる成長を目指してまいりますので、何卒ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご優待内容

保有株式数および継続保有期間	優待の内容
100株以上かつ継続保有期間3年以上	クオカード1,000円

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株以上を保有されており、かつ3年以上保有いただいている株主様を対象といたします。

継続保有期間3年以上とは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載または記録されることといたします。

贈呈時期

2022年5月27日付で一括発送させていただきます。

〈当社株式の保有期間の確認方法について〉

ご自身が保有されている株式の保有期間の確認をご希望の株主様は、下記の番号にお問い合わせの上、株式の異動に関する証明書の発行をご依頼ください。

【連絡先】三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【電話番号】0120-094-777(通話料無料)

【受付時間】土・日・祝日等を除く平日9:00～17:00

株主優待制度の変更に関するお知らせ

2022年4月12日公表の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、株主優待制度が変更となります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

変更の内容

保有株式数および継続保有期間	優待の内容
300株以上かつ継続保有期間3年未満	クオカード3,000円
300株以上かつ継続保有期間3年以上	クオカード4,000円

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式300株以上を保有されている株主様を対象といたします。

継続保有期間3年以上とは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載または記録されることといたします。

変更の理由

株主の皆様の当社株式の保有状況、ならびに株主の皆様への利益還元および株主優待制度の充実の観点から慎重に検討した結果、従来の方針を踏まえつつより多くの当社株式を保有していただけるよう、現行の株主優待制度を変更することといたしました。

変更の時期

2023年2月末日現在(基準日)の株主名簿に記載または記録された株主様への優待贈呈分より適用を開始いたします。

300株未満の株式を保有されている株主様が300株以上に買い増しされ、2023年2月末日時点で300株以上を保有されている場合、300株未満の保有期間も継続保有期間に含まれます。

会社概要・株式情報 (2022年2月28日現在)

■会社概要

商 号 株式会社MORESCO
設 立 1958年10月27日
資 本 金 2,118,294,000円
従 業 員 数 384名

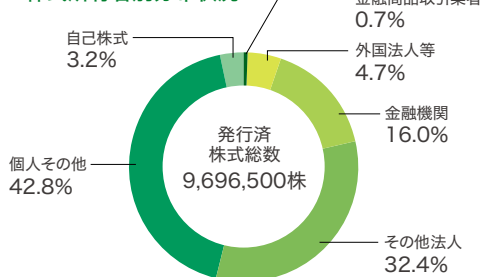
■本社および事業所

本社・研究センター 神戸市中央区港島南町
5丁目5-3
電話078-303-9010(代表)
支 店 東京支店／大阪支店
営 業 所 名古屋営業所
工 場 千葉工場／赤穂工場

■株式の状況

発行可能株式総数……20,000,000株
発行済株式総数……9,696,500株
株主数……16,356名

■株式所有者別分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
松村石油(株)	1,067,000	11.3%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	802,900	8.5%
コスモ石油LPリカンツ(株)	503,000	5.3%
MORESCO従業員持株会	394,120	4.2%
日本曹達(株)	365,000	3.8%
双日(株)	327,000	3.4%
スターライト工業(株)	326,000	3.4%
(株)みずほ銀行	250,000	2.6%
(株)三菱UFJ銀行	250,000	2.6%
大阪中小企業投資育成(株)	209,600	2.2%

※持株比率は自己株式(316,570株)を控除して計算しております。

■役員構成 (2022年5月27日現在)

代表取締役社長CEO 両角元寿
取締役専務執行役員COO 瀬脇信寛
取締役常務執行役員CTO 坂根康夫
取締役上席執行役員CFO 藤本博文
社外取締役 富士ひろ子
取締役常勤監査等委員 本田幹夫
社外取締役 監査等委員 町垣和夫
社外取締役 監査等委員 中上幹雄
社外取締役 監査等委員 中塚秀聡

【ご注意】

◎株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

◎特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。

◎未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主メモ

■事業年度

3月1日～翌年2月末日

■期末配当金受領株主確定日

2月末日
(中間配当を行う場合)
8月31日

■定時株主総会

毎年5月

■株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目

6番3号

TEL:0120-094-777(通話料無料)

■上場証券取引所

東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行う

公告記載URL

<https://www.moresco.co.jp/ir/notice.php>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。)



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022784